

令和7年度

1月補正(第6号)予算説明資料

《補正予算の概要》

大分県 竹田市

目 次

会計別補正予算の状況	1
<hr/>	
一般会計 歳入の状況	2
<hr/>	
一般会計 歳出の状況	3
<hr/>	
一般会計 主な事業	4～5
<hr/>	

会計別補正予算の状況

単位:千円

会 計 区 分	補正前予算額	補正予算額	計	主な補正予算の内容
一 般 会 計	23,121,839	529,677	23,651,516	・P2～P7のとおり

会 計 区 分	補正前予算額	補正予算額	計	主な補正予算の内容
竹田市立こども診療所特別会計	107,441		107,441	
長湯温泉療養文化館特別会計	72,442		72,442	
国民健康保険特別会計	3,207,360		3,207,360	
後期高齢者医療特別会計	537,402		537,402	
介護保険特別会計	3,981,657		3,981,657	
浄化槽整備推進事業特別会計	236,789		236,789	
久住高原荘特別会計	12,000		12,000	
特別会計 計	8,155,091	0	8,155,091	
合 計	31,276,930	529,677	31,806,607	

一般会計 歳入の状況

歳 入		単位:千円、%				
款 別		補正前 予算額	補 正 予算額	計	主な補正予算の内容	構成比
1款	市税	2,089,923	0	2,089,923		8.8%
2款	地方譲与税	370,741	0	370,741		1.6%
	地方揮発油譲与税	65,404	0	65,404		0.3%
	自動車重量譲与税	212,733	0	212,733		0.9%
	森林環境譲与税	92,604	0	92,604		0.4%
3款	利子割交付金	752	0	752		0.0%
4款	配当割交付金	5,028	0	5,028		0.0%
5款	株式等譲渡所得割交付金	8,163	0	8,163		0.0%
6款	法人事業税交付金	41,758	0	41,758		0.2%
7款	地方消費税交付金	526,958	0	526,958		2.2%
8款	ゴルフ場利用税交付金	9,085	0	9,085		0.0%
9款	環境性能割交付金	30,895	0	30,895		0.1%
10款	地方特例交付金	7,287	0	7,287		0.0%
11款	地方交付税	7,750,000	150,987	7,900,987		33.4%
	普通交付税	6,900,000	150,987	7,050,987		29.8%
	特別交付税	850,000	0	850,000		3.6%
12款	交通安全対策特別交付金	3,946	0	3,946		0.0%
13款	分担金及び負担金	234,937	0	234,937		1.0%
14款	使用料及び手数料	428,208	0	428,208		1.8%
15款	国庫支出金	2,320,816	395,007	2,715,823	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 351,322 ・物価高対応子育て応援手当42,895 ・最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加支給関係790	11.5%
16款	県支出金	3,276,033	80,398	3,356,431	地域消費喚起プレミアム付商品券支援事業(第5弾)	14.2%
17款	財産収入	77,712	0	77,712		0.3%
18款	寄附金	473,732	0	473,732		2.0%
19款	繰入金	2,132,619	△ 96,715	2,035,904	財政調整基金	8.6%
20款	繰越金	475,809	0	475,809		2.0%
21款	諸収入	342,037	0	342,037		1.4%
22款	市債	2,515,400	0	2,515,400		10.6%
合 計		23,121,839	529,677	23,651,516		

一般会計 歳出の状況

目的別歳出

単位:千円

款	別	補正前予算額	補正予算額	計	構成比
1款	議 会 費	152,907	0	152,907	0.6%
2款	総 務 費	3,882,620	265,417	4,148,037	17.5%
3款	民 生 費	5,544,766	51,149	5,595,915	23.7%
4款	衛 生 費	2,338,387	11,981	2,350,368	9.9%
5款	労 働 費	21,453	0	21,453	0.1%
6款	農 林 水 産 業 費	2,776,254	0	2,776,254	11.7%
7款	商 工 費	422,739	201,130	623,869	2.6%
8款	土 木 費	1,459,422	0	1,459,422	6.2%
9款	消 防 費	1,046,702	0	1,046,702	4.4%
10款	教 育 費	1,949,267	0	1,949,267	8.2%
11款	災 害 復 旧 費	1,328,613	0	1,328,613	5.6%
12款	公 債 費	2,178,709	0	2,178,709	9.2%
14款	予 備 費	20,000	0	20,000	0.1%
合	計	23,121,839	529,677	23,651,516	100.0%

性質別歳出

単位:千円

区	分	補正前予算額	補正予算額	計	構成比
1.	人 件 費	3,510,449	6,768	3,517,217	14.9%
	うち退職手当	27,602	0	27,602	0.1%
2.	物 件 費	4,576,107	18,466	4,594,573	19.4%
3.	維 持 補 修 費	250,049	0	250,049	1.1%
4.	扶 助 費	2,707,560	230,310	2,937,870	12.4%
5.	補 助 費 等	2,302,020	213,666	2,515,686	10.6%
6.	公 債 費	2,178,709	0	2,178,709	9.2%
	うち元金償還額	2,115,314	0	2,115,314	8.9%
7.	積 立 金	555,986	27,467	583,453	2.5%
	財政調整基金積立金	216,429	0	216,429	0.9%
	減債基金積立金	55,296	27,467	82,763	0.3%
	そ の 他	284,261	0	284,261	1.2%
8.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0%
9.	貸 付 金	0	0	0	0.0%
10.	繰 出 金	1,844,645	0	1,844,645	7.8%
	うち公営企業会計分	107,149	0	107,149	0.5%
11.	前年度繰上げ充用金	0	0	0	0.0%
12.	普 通 建 設 事 業 費	3,847,701	33,000	3,880,701	16.4%
	補 助 事 業 費	737,932	0	737,932	3.1%
	単 独 事 業 費	3,109,769	33,000	3,142,769	13.3%
13.	災 害 復 旧 事 業 費	1,328,613	0	1,328,613	5.6%
	補 助 事 業 費	1,260,599	0	1,260,599	5.3%
	単 独 事 業 費	68,014	0	68,014	0.3%
14.	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0.0%
15.	予 備 費	20,000	0	20,000	0.1%
合	計	23,121,839	529,677	23,651,516	100.0%

主な事業(一般会計)

※ **新**は新規事業、**拡**は拡充事業、**継**は継続事業。

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要	担当課
自治会集会所照明LED化事業(No.3)	30,000	物価高騰の影響を受けている自治会等への支援として、自治会集会所に省エネ性の高いLED照明の導入補助を行い、施設管理費軽減に取り組む。 ※300千円(補助上限)×100箇所=30,000千円	総務課
自治会防犯灯照明LED化事業(No.4)	10,000	エネルギー価格高騰により、自治会の運営も厳しくなっており、防犯灯を設置・維持管理している自治会が既存の防犯灯をLED防犯灯へ取替工事を行う際、工事に要する費用を助成することで自治会の負担を軽減し、持続的な自治会運営につなげる。 ※50千円(補助上限)×200基=10,000千円	総務課
物価高騰対策生活者支援事業(No.5)	198,950	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、全市民を対象とした「物価高騰生活支援給付金」を給付する。市民1人あたり現金1万円を世帯単位で支給する。 市民1人あたり 一律 1万円 基準日 令和8年1月1日 (給付費185,000千円、事務費13,950千円)	総合政策課
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(障害者福祉施設)(No.6)	2,105	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設のサービス継続のため、価格高騰分の一部を助成する。	社会福祉課
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(高齢者福祉施設)(No.7)	4,838	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設のサービス継続のため、価格高騰分の一部を助成する。	高齢者福祉課
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(子育て・保育施設等)(No.8、10、11)	593	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設のサービス継続のため、価格高騰分の一部を助成する。	社会福祉課
带状疱疹予防接種事業(ワクチン接種費用助成)(No.13)	5,500	物価高騰が続く中で、生活の不安や節約を強いられることに関する葛藤などのストレスを抱える満50歳以上(定期予防接種対象者は対象外)の住民に対し、免疫力低下で発症する可能性がある带状疱疹を予防するためのワクチン接種費用の助成を行うことで、罹患した場合の重症化による身体的、経済的負担軽減を図る。	保険健康課
指定ごみ袋配布事業(No.14)	6,481	物価高騰の影響を受ける市民の経済的負担の軽減を図るため、指定ごみ袋を配布し市民の生活を支援する。 ※可燃ごみ袋(大)2本と資源ごみ袋(大)1本を配布	環境課
地域消費喚起プレミアム付商品券支援事業(第5弾)(No.15)	162,450	物価高騰の影響を受ける生活者の家計負担を軽減するため、県と連携しプレミアム商品券を発行する支援する。 ・プレミアム率 40%(県20%、市町村20%) ・購入上限 5万円 ・発行規模 3.4億円	商工観光課

事業名	予算額	事業概要	担当課
燃料価格高騰対策観光周遊ツアー造成事業(第2弾)(No.16)	4,680	物価及びエネルギー価格の高騰により、観光客数が減少傾向にあり、市内の観光業者や関連産業への影響が深刻化していることから、市内への誘客を図る観光列車・貸切バスによる団体ツアー造成費用を支援する。	商工観光課
学校給食費保護者負担軽減事業(No.19)	(交付金充当額) 6,123	物価高騰に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、学校給食において栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、賄材料費負担軽減事業を実施する。	中央学校給食共同調理場

※物価高対応子育て応援手当

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要	担当課
物価高対応子育て応援手当支給事業(No.9)	42,895	物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちも健やかな成長を応援する観点から、国の補正予算成立を受けて「物価高対応子育て応援手当」を支給する。 こども1人あたり 一律 2万円 (給付費40,000千円、事務費2,895千円)	社会福祉課